

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和5年度)

NO	交付金事業の名称	事業内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	内交付金(千円)	実績指標	実績値	施策効果	担当課
1	低所得世帯への価格高騰重点支援追加給付金 【低所得世帯追加給付金】 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 R5年度住民税非課税世帯 対象1世帯当たり70千円	令和5年12月8日	令和6年10月31日	413,028	413,028	支給件数	5,800件	物価高騰による低所得世帯の経済的負担を軽減した。	福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する低所得者支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 R5年度住民税均等割のみ課税世帯 対象1世帯当たり100千円	令和6年1月9日	令和6年10月31日	266,797	266,797	支給件数	2,585件	物価高騰による低所得世帯の経済的負担を軽減した。	福祉課
3	住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する低所得者支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で18歳以下の児童がいる低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の児童一人当たり50千円	令和6年1月9日	令和6年10月31日	63,300	63,300	支給件数	672件	物価高騰による低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	福祉課
合計額					743,125	743,125				